

個人情報保護最高責任者 資格講座

認定 CPO 資格

CPO (Chief Privacy Officer) について

CPOは企業・団体の代表者によって任命された、個人情報保護に関する最高責任者です。米国では個人情報保護における最高責任者としてCPOを設置することが一般化しており、日本でも2005年4月に施行された個人情報保護法を受け、経済産業分野を対象とするガイドラインにてCPOの設置が強く望まれています。

日本プライバシープロフェッショナル協会が認定するCPO資格は、個人情報保護に関する最高責任者としての能力を証明ことができ、社内体制の構築はもちろん、プライバシーマーク取得・更新においても組織体制の整備、運用を円滑に遂行する際に役立つ資格です。

特定非営利活動法人 日本プライバシープロフェッショナル協会

会長のご挨拶



田代 空

個人情報保護法では、個人情報取扱事業者による個人情報取扱いに関するルールが定められており、従業者に対する管理・監督義務として個人情報保護教育を徹底させる事が求められています。本協会が認定しているCPO資格は、個人情報保護に関する最高責任者として必要な知識や管理能力を学ぶことで全体的な管理体制の強化を目的としており、また認定資格として社会的地位向上にも貢献できると考えております。今後も従業者向け教育を提供しつづけ、個人情報保護体制の強化に寄与できればと思います。

提携機関 IAPPのメッセージ

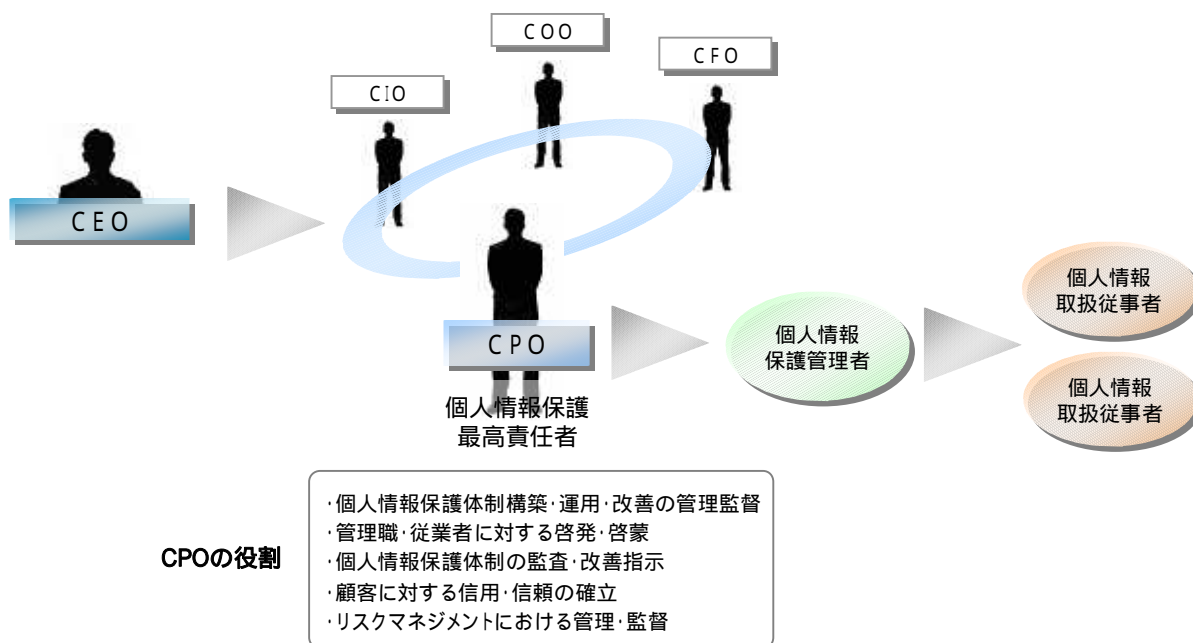


Mr. J. Trevor Hughes Executive Director International Association of Privacy Professionals

米国にてCPO資格者育成を行っている国際プライバシープロフェッショナル協会 (IAPP) を代表し、ご挨拶申し上げます。日本で日本プライバシープロフェッショナル協会がCPO資格の普及を行うことを嬉しく思っております。法律やガイドライン等の基礎知識から実際の取組事例などを学ぶことで、必ずや皆様の個人情報保護体制の構築・運用にプラスになると考えます。IAPPでは、今後も日本プライバシープロフェッショナル協会と情報を共有し、個人情報保護に対する意識向上のため、協力を行っていく次第です。JPPAの活躍を大いに期待しています。

CPOの定義と役割

CPO(Chief Privacy Officer)は、企業・団体の代表者によって任命され、CIO・COO・CFOなどの各責任者と協力関係を保ちつつ、企業・団体内の個人情報保護体制の構築・運用・改善の最高責任者として決定権限を有する者であります。



認定CPO資格取得のメリット

認定CPO資格を取得し、個人情報保護に関する最高責任者としての能力を証明することにより、個人情報保護に関する専門性がより強固なものとなります。

個人情報保護に関するプロフェッショナルとして公正な見解を述べ、判断・アドバイスを行う“フェアネスオピニオン”を提言することができ、資格保持者として周りから今まで以上に認知され評価されます。

個人情報保護に関する最高責任者として組織内部での統制力が向上します。

認定CPO資格講座内容

資格取得までのながれ



認定CPO資格講座の受講後に行われるCPO資格試験に合格し、日本CPO委員会に、認定CPO資格会員としてご入会いただきますと認定証が発行されます。(入会金:¥10,000- 年会費:¥15,000-)



<認定証>

カリキュラム&スケジュール

9:30	1. CPOコースガイダンス 2. CPOのための個人情報保護の意義と重要性の理解 個人情報保護関連のインシデント 個人情報保護と関連法令その他の規範 個人情報保護マネジメントシステムと内部統制
	3. CPOが理解すべき個人情報保護スキーム 個人情報保護法 個人情報の保護に関する基本方針 分野別ガイドライン ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム プライバシーマーク JIS Q15001 個人情報保護マネジメントシステム
	4. CPOが責任と権限を負う個人情報保護マネジメントシステム CPOの位置づけ CPOが受け持つ資源、役割、責任及び権限 CPOが構築・運用責任を負う個人情報保護マネジメントシステム
	5. 第三者認証 TRUSTeマークの概説 プライバシーマークの概説
16:15	6. CPO資格試験の留意点
16:30	CPO資格試験
17:15	(終了)

講義中、昼食休憩のほか数回休憩を設けます。
スケジュールは予定であり、講師及び講座内容について予告無く変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

認定CPO資格講座講師

渡部 大也 氏



トリニティ監査機構 (LLC) 代表社員
QISIA情報システム監査専門内部監査士
特定非営利活動法人日本プライバシーコンサルタント協会 認定シニアプライバシーコンサルタント
同協会認定講師
特定非営利活動法人日本プライバシープロフェッショナル協会 日本CPO委員会委員

認定CPO資格講座受講者の声

医療法人社団 愛友会 上尾中央総合病院 院長代理
最高プライバシー保護責任者 徳永 英吉 様



研修に参加した際、個人情報に関していかに自分たちが無知であったかという印象を受けました。受講後は早速院内で、副院長・看護部長・事務長を中心とした個人情報保護委員会を立ち上げ、院内においてどのような個人情報が収集され、管理されているかの実態調査を行い対応に着手しました。現在では当たり前になっている個人情報保護ですが、最高責任者としての学習が出来るということで、認定CPO資格講座は非常に有効であると考えます。

その他の受講者の声

K社(通信業界)取締役

個人情報保護の研修は疲弊でしたが、役に立つ内容が多く、業務で活用できるレベルでした。

D社(広告業界)主任

第三者提供と委託先の監督などが理解できました。思っていたよりも難しい内容でした。

K社(出版業界)取締役

本資格講座に参加したことで、個人情報保護責任者としての意識が更に向上しました。

特定非営利活動法人 日本プライバシープロフェッショナル協会

本協会は東京都知事より、特定非営利活動促進法第12条第1項の規定にもとづき認証されました特定非営利活動法人です。

役員構成（順不同）

会長	田代 空	元財団法人日本人事行政研究所 理事長
顧問	大場 智満 星野 克美	財団法人国際金融情報センター 理事長 多摩大学大学院教授
理事	黒川 晃 久保 裕滋 井戸田 勲 高橋 彰彦	コンサルタント 株式会社Global Brains Japan 代表取締役社長 特定非営利活動法人日本プライバシーコンサルタント協会 専務理事 株式会社 エイトラストエージェンシー 代表取締役
監事	當間 立美	當間化学薬品株式会社 代表取締役
オブザーバー	Robert Lewin Kazuo Moro 鄭 紹良	CPO, Founder & President, Principal Consultant PRIVACY CONSULTING SERVICE（米国カリフォルニア州） President & CEO, ESP Development Center, Inc.（米国カリフォルニア州） (John S.Cheng,Dr.P.E)前台湾總統府顧問 無任所大使 文佳科技公司 董事長 工学博士

（2009年4月現在）

日本CPO委員会

日本CPO委員会は、企業・団体のCPOまたはCPOに準ずる方々が業種・業態を超えて交流の場を持ち、相互研鑽とCPOの社会的地位の向上、および日本国内の個人情報保護体制の向上を目的とした、日本プライバシープロフェッショナル協会内に設立された委員会です。

委員長	福川 伸次	財団法人機械産業記念事業財団 会長
顧問	神林 留雄 島 直 星野 克美	前株式会社NTTデータ シニアアドバイザー ITCコンサルタント・前GBDe消費者信頼委員会 筆頭シエルバ 多摩大学大学院教授
委員	佐藤 慶浩 渡部 大也 徳永 英吉 増田 英次 福田 好孝 永島 清	日本ヒューレット・パッカート株式会社 個人情報保護対策室 室長 トリニティ監査機構(LLC) 代表社員 シニアコンサルタント 医療法人社団 愛友会 上尾中央総合病院 院長代理・最高プライバシー保護責任者 増田パートナーズ法律事務所 代表パートナー弁護士 株式会社博報堂アイ・スタジオ 常務取締役 執行役員 株式会社NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 システムソリューションビジネスユニット セキュリティビジネス担当 課長

（2009年4月現在）

CPO活動方針

- ・CPOに関する国内普及活動を行う
- ・CPOの社会的認知を促進させると共に組織内における活用のPR活動
- ・内外プライバシー保護団体との連携をはかり、情報交換を行う
- ・CPOの健全な発展を期すためのCPO倫理規定を遵守する
- ・個人情報保護法に準拠した行動基準を整備するとともに、産業界・官界全体に普及させる
- ・国際プライバシープロフェッショナル協会との協力活動

主催 特定非営利活動法人 日本プライバシープロフェッショナル協会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル TEL:03-6229-1944 FAX:03-6229-1940
Email: info@jppa-npo.org URL: http://www.jppa-npo.org

総合事務局 株式会社サイバープロ
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル TEL:03-6229-1941 FAX:03-6229-1940
E-mail: info@cyber-pro.jp URL: http://www.cyber-pro.jp